

# 補助金 | ゼロエミッション東京の実現等に向けたイノベーション促進事業

事業会社とのオープンイノベーションによる革新的技術開発を支援

最大10億円

締切：2025年11月14日

申請難易度：★★★★★

東京都

## ① 制度の概要

都内ベンチャー・中小企業等が、**事業会社等とのオープンイノベーション**により事業化する製品・サービス等の開発、改良、実証実験及び販路開拓に要する経費の一部を補助することにより、大きな波及効果を持つ新たなビジネスの創出と産業の活性化を図ります。

## 📄 支援内容

### ☐ ゼロエミッション枠

- ☐ ゼロエミッション東京戦略に資する技術開発
- ☐ 再エネ・ゼロエミビル・モビリティ・水素等

最大10億円

補助率：2/3以内

### ☐ 大学発ベンチャー・一般枠

- ☐ 革新的な製品等に関する技術開発
- ☐ 分野は問わず幅広い技術開発を支援

最大3億円

補助率：1/2以内

## 🎯 対象となる取組

### 【ゼロエミッション枠】

- ☐ 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化
- ☐ ゼロエミッションビルの拡大
- ☐ ゼロエミッションモビリティの推進
- ☐ 水素エネルギーの普及拡大
- ☐ サーキュラーエコノミーへの移行

### 【ゼロエミッション枠対象経費】

- ☐ 原材料・副資材費、外注・委託費
- ☐ 直接人件費、不動産賃借料・光熱水費
- ☐ 設備導入費、産業財産権出願費
- ☐ 展示会参加費、広報ツール製作費

### 【大学発ベンチャー・一般枠】

- ☐ 革新的な製品等に関する技術開発
- ☐ 分野を問わない幅広い技術開発
- ☐ 事業化を目指す実用的な研究開発

## 👤 対象者

- ☐ **都内ベンチャー・中小企業等**で、基準日時点で都内に本店・支店があること
- ☐ 事業会社等から総事業費の4分の1以上の出資等を受けること
- ☐ 事業会社等から販路・人材・ブランド等の提供を受けること

## 💡 採択率向上のポイント

- ☐ **オープンイノベーション体制**：事業会社との具体的連携計画の明確化
- ☐ **市場インパクト**：**社会実装による大規模普及**を目指す計画
- ☐ **技術的優位性**：独自性と競合との差別化を明示
- ☐ **事業化計画**：具体的な販路開拓戦略の提示

## 📊 戦略的分析

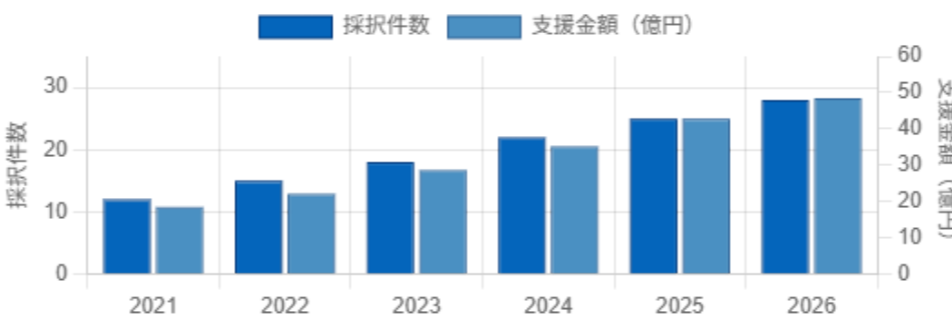
### 【大型支援制度の特徴】

- ☐ **最大10億円**の大型支援で事業拡大を実現
- ☐ 複数年度対応で**継続的な開発**が可能
- ☐ 事業会社との**強固な連携**が必須条件

### 【段階的なステップアップ戦略】

- ☐ **一般枠から開始**して実績を積み上げ
- ☐ ゼロエミッション分野へ**事業転換**を検討
- ☐ 大型投資により**市場シェア拡大**を目指す

## 📈 支援実績の推移



**支援実績（2021-2025年）**：東京都の重点施策として拡充傾向  
**平均支援額**：約1.8億円（ゼロエミッション枠）

## 💡 対象分野と事例

技術分野	代表的な取組例
<b>再生可能エネルギー</b>	次世代太陽電池、洋上風力発電システム
<b>ゼロエミッションビル</b>	建材一体型太陽電池、高効率空調システム
<b>モビリティ</b>	EV充電インフラ、自動運転技術
<b>水素エネルギー</b>	燃料電池システム、水素製造技術
<b>サーキュラーエコノミー</b>	リサイクル技術、廃棄物削減システム

## 👤 専門家活用のススメ

- ☐ **技術評価専門家**：技術的優位性の客観的評価と改善提案
- ☐ **事業戦略コンサル**：市場分析と事業計画の精緻化支援
- ☐ **パートナー開拓**：適切な事業会社との連携先紹介
- ☐ **申請書作成支援**：採択実績豊富な専門家による書類作成

## 📄 必要書類とチェックポイント

\*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/8/26作成】

提出書類	チェックポイント
事業提案書	<ul style="list-style-type: none"><li>☐ <b>技術的優位性</b>の明確な説明</li><li>☐ 市場規模と<b>事業化計画</b>の具体性</li><li>☐ オープンイノベーション<b>連携体制</b>図</li></ul>
事業計画書	<ul style="list-style-type: none"><li>☐ 詳細な開発スケジュールと実施体制</li><li>☐ 収支計画と資金調達計画</li></ul>
連携協定書	<ul style="list-style-type: none"><li>☐ 事業会社との出資・支援内容詳細</li><li>☐ 具体的な連携スキームの明示</li></ul>
会社概要資料	<ul style="list-style-type: none"><li>☐ 技術開発実績と保有特許</li><li>☐ 経営陣・開発チームの経歴</li></ul>

## 📅 申請スケジュール

### 🟡 事前準備期間

事業会社との連携体制構築に3～6ヶ月程度。事前相談を積極的に活用。

### 🟡 公募期間

**2025年6月12日（木）～11月14日（金）**

事前連絡必須。説明会参加を強く推奨。

### 🟡 審査期間

書面審査・プレゼンテーション審査

### 🟡 採択結果通知

2026年2月頃予定

すべての申請者に対して通知

### 🟡 交付決定

**2026年4月～事業開始**

最長5年間の事業実施期間

## ⚠️ 補足事項

- ☐ 事業会社からの出資等は総事業費の4分の1以上必須
- ☐ 年度毎の補助限度額設定あり（ゼロエミ枠：初年度4億円）
- ☐ 事業完了後5年間の事業化状況報告が必要

## ❓ 問い合わせ

制度詳細 <https://www.zeroemiinnovation.metro.tokyo.lg.jp/>

お問い合わせ 株式会社日本総合研究所  
リサーチ・コンサルティング部門  
東京都品川区東五反田2丁目1番1号  
(TEL) 03-6896-1624  
※詳細は制度URLよりお問い合わせください